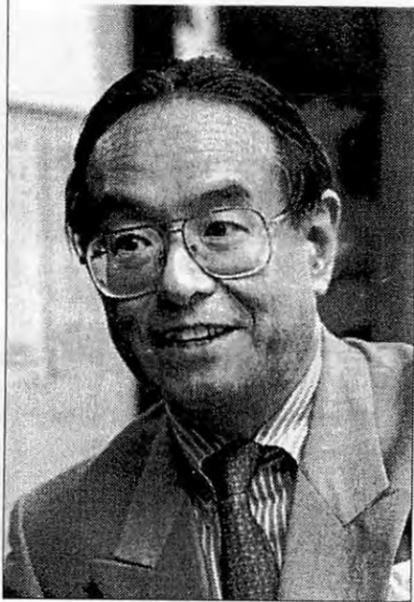


東京外国語大学学長
中嶋 嶺雄氏



なかしま・みねお 国際関係論・現代中国学。「北京列強」で81年サンクトリー学芸賞。著書は「現代中国論」「三つの中国」など。カリフォルニア大学サンディエゴ校の客員教授などを経て95年から現職。64歳。

交流協会台北事務所長が、この事実関係の報告に見られる怒意などが一挙に表出しているといつてもよい。一方、強硬に訪日に反対している。

賛成

市民の「自由」認めよ

かねて懸案事項でもあった台湾の李登輝前総統の訪日をめぐって、日本政府は困惑と不統一の実態を赤裸々に露呈してしまっただけで、森内閣も首相のリーダーシップが完全に失われ、自民党総裁選挙が目前に迫っている。この時期に、李登輝氏による査証申請の事実が公表されたために、混乱が極限に達したといつても過言ではない。

森内閣内部の閣僚間の意見の相違や首相と官房長官とのニュアンスの違いはもとより、総理官邸と外務省の立場の差、外務省内部の外務大臣と副大臣および外務官僚内部の意見の不一致、状況はまさに千々に乱れ、対している中国当局の一方、日本人記者を中心に1時間半にわたって台北郊外で記者会見し、訪日大学の目的は昨年11月の台湾大学付産院での心臓冠動脈手術に立ち会ったこと、4月22日から1週間の滞日の後、一旦台湾に戻って訪日のための査証を取得すること、最低3日間の日数が確保されること、理解が必要であること、理屈を述べた。そのことが、事態をいまいち市民となった倉敷へ行き、そのまま帰国されることになろうが、このような最低限の訪日目的を満足させるを得ない条件を強いていること自体に日本側の深刻な反省がなければならぬ。

李登輝氏訪日問題

台湾の李登輝前総統の訪日問題をめぐり、日本政府の調整が大詰めを迎えている。査証(ビザ)を発給すべきか否か。日本は中国、台湾とどう向き合うべきなのか。2人の意見を紹介する。

日中共同宣言 田中角 主の不可分の一部」とする。栄首相が72年に訪中し、この立場を日本は理解し、尊重するとして、調印した。中華人民共和政府が「中国の正式な外交関係は打ち切られた。78年、日中平和友好条約が調印された。台湾は中国の領土であり、中国の領土の一部として、台湾海峡の緊張は明らかに激化する。米国はプッシュアップ権を行使して、台湾を植民地として支配した。日本は中国の歴史教科書に断片的責任の一端を負って、中国や韓国などが怒っている。こうした歴史的背景をあらわにしている時、日中平和友好条約を結ぶべきだ。日中共同宣言を出し、関係を悪化させる起爆剤にしない。日中平和友好条約を結ぶべきだ。日中共同宣言を出し、関係を悪化させる起爆剤にしない。

日中共同宣言 98年、江沢民国家主席が訪日した際に合意した。歴史認識に際しては日中共同宣言、95年の村山富市首相の談話を踏襲し、「中国への侵略によって中国国民の犠牲を蒙った」と明言した。

いままや李氏は私人の立場だから問題ない、という論もある。李氏は私人であるが、彼が日本で政治的発言をしようとするとき、彼の訪日によって政治的影響が出ることは否定できない。これは「嫌中」の気分が醸成されている。そうした空気を背景に、日本を右傾化させ、近隣諸国との関係を悪化させようという意図的な動きがある。自民党は統治能力が低下しており、抑えが効かない。入国を拒否する際の手続きは、きちんとすべきだ。あいまいな言葉でまかそうとすると、日本への不信感を招く。明確な意向で、フォーラムの11月初旬に倉敷で手術を受ける予定を立てていた。この時も森首相自身は理解を示したのだが、結局は実現せず、光藤医師が急遽台湾へ出張したのであった。こうした経緯の後の今回の訪日なので、森首相としては、今日のようにだれでも世界どこへも行ける時代に李登輝氏だけが訪日の自由も奪われていること自体の不当性を、中国側に堂々と示して退場してほしいと思っただけで、森首相自身もその名譽のためにも、そして日本の将来と日中関係の正しい在り方のためにも、1日も早く決断を望みたい。

89年に台湾で李登輝氏に初めて会って以来、同じ年生まれで友人と思ってきた。しかし、中国への配慮、米中軍用機の接触事故といった国際情勢から、第一は外交問題。日本は日本周辺の平和を一番大事な問題として考えなければならぬ。台湾問題は、危険な要素の一つであることは間違いない。中国に反し、台湾に有利なことをすれば、台湾の緊張は明らかに激化する。米国はプッシュアップ権を行使して、台湾を植民地として支配した。日本は中国の歴史教科書に断片的責任の一端を負って、中国や韓国などが怒っている。こうした歴史的背景をあらわにしている時、日中平和友好条約を結ぶべきだ。日中共同宣言を出し、関係を悪化させる起爆剤にしない。日中平和友好条約を結ぶべきだ。日中共同宣言を出し、関係を悪化させる起爆剤にしない。

第一は外交問題。日本は日本周辺の平和を一番大事な問題として考えなければならぬ。台湾問題は、危険な要素の一つであることは間違いない。中国に反し、台湾に有利なことをすれば、台湾の緊張は明らかに激化する。米国はプッシュアップ権を行使して、台湾を植民地として支配した。日本は中国の歴史教科書に断片的責任の一端を負って、中国や韓国などが怒っている。こうした歴史的背景をあらわにしている時、日中平和友好条約を結ぶべきだ。日中共同宣言を出し、関係を悪化させる起爆剤にしない。日中平和友好条約を結ぶべきだ。日中共同宣言を出し、関係を悪化させる起爆剤にしない。

際、自民党の一部の勢力と混同されるを得ない。自らは最後まで外交を結ぶことに反対した。そうした中で、当時の自民党政権は、政治・経済などあらゆる利益を考慮して決断「人道上の問題」だとい

き合ってきた中国との関係は非常に薄かった。自分たちがアメリカナイズされたことを意識していない人たちが、国民の大部分を占めている。中国が昔に比べてどう変わったか、開放しているかとか、開放経済とかいったものを一切見ないで「嫌中」の気分が醸成されている。そうした空気を背景に、日本を右傾化させ、近隣諸国との関係を悪化させようという意図的な動きがある。自民党は統治能力が低下しており、抑えが効かない。入国を拒否する際の手続きは、きちんとすべきだ。あいまいな言葉でまかそうとすると、日本への不信感を招く。明確な意向で、フォーラムの11月初旬に倉敷で手術を受ける予定を立てていた。この時も森首相自身は理解を示したのだが、結局は実現せず、光藤医師が急遽台湾へ出張したのであった。こうした経緯の後の今回の訪日なので、森首相としては、今日のようにだれでも世界どこへも行ける時代に李登輝氏だけが訪日の自由も奪われていること自体の不当性を、中国側に堂々と示して退場してほしいと思っただけで、森首相自身もその名譽のためにも、そして日本の将来と日中関係の正しい在り方のためにも、1日も早く決断を望みたい。

反対

周辺の緊張招く恐れ



でん・ひでお 社民党・護憲連合所属。参院外交防衛委員。党国際委員長。アジア外交に詳しい。共同通信記者からテレビニュースキャスターを経て、71年に日本社会党から全国区で初当選。5期目。77歳。

したわけであり、この間、中国との信義も大切にしなければならぬ。この時期、李氏はなぜ訪日しようとするのだらうか。李氏は明らかに日中関係を緊張させる方向に動いている。体が悪いのは事実であろうが、極めて意図的なものがある

が日本では台湾の民主化の経緯を語ることも、学者として哲学や人生について語ることも、本来は自由であるべきだ。今回の訪日は、それが実現するにすれば、台湾から関西空港に着いて倉敷へ行き、そのまま帰国されることになろうが、このような最低限の訪日目的を満足させるを得ない条件を強いていること自体に日本側の深刻な反省がなければならぬ。

◆「経済危機は来るのか?」は、休みました。19日に掲載します。